

高等教育研究センター

Research Center for Higher Education

Newsletter

No.053

目次

2021.12

- センター長就任にあたって
高等教育研究センター長 宮崎樹夫
- お知らせ
・令和4年度学内版GPについて
- 年報
- スタッフからひとこと



信州大学 | 高等教育研究センター
SHINSHU UNIVERSITY

令和3年10月1日付で高等教育研究センター長に宮崎樹夫副学長が着任しました。
本号では、就任にあたっての挨拶を掲載いたします。



高等教育研究センター長
宮崎 樹夫

大学における【教育】の全体的な方向:「仕組み」+「取組み」+「成果」→高い評価

【教育】は、大学にとりまして重要な柱の一つです。特に、先行きが不透明で将来の予測が困難な時代において、一人一人の心に希望の光をともし、あらゆる人々を智恵と勇気で支え導くことができる人材の育成こそ、高等教育機関としての大学が取り組むべき喫緊の課題です。

この課題を解決するためには、次の3点を基軸として、各部局における教育の「仕組み」と「取組み」を整備・充実し、その「成果」を可視化し、ステークホルダー及び社会全般から高い評価を得ることが必要とされています。

- ◆ディプロマ・ポリシー (DP:卒業認定・学位授与の方針)で社会に対して約束している資質・能力を学生に身に付けさせること
- ◆カリキュラム・ポリシー (CP:教育課程編成・実施の方針)に基づいて、DPに収斂するカリキュラムの構築、授業の目標設定・デザイン・成績評価が実現できていること
- ◆アドミッション・ポリシー (AP:入学者受け入れの方針)に基づいて、DPを達成可能な学生を受け入れること

第4期に各部局に要請されること:「教育戦略」を担う組織の設置・充実

【教育】の質保証は、原則として「大学自らの自己点検・評価」と「国立大学法人評価委員会及び認証評価機関による評価」によって精査され、その結果の一部は、次期中期目標・中期計画の策定や運営費交付金等の算定に利用されます。

特に第4期には、各部局における【教育】に対して、次のことが強く要請されることとなります。

- 教育課程(プログラム)の質を保証するために、主に次のことを達成すること
 - 授業の水準と体系性のために、DPに収斂する「カリキュラムマップ」を作成すること
 - 学修成果の検証方針として、「アセスメント・ポリシー」を策定すること
 - 学修成果を可視化するディプロマ・サプリメントを発行すること
- 教育実践の質を保証するために、次のことを達成すること
 - 授業の担当教員集団による、「シラバス-授業-評価」の一体的改善を促進すること
 - 学生のニーズに応え得る履修指導の体制を教職学協働で整備し機能させること

こうした要請を各部局の実情や特徴に則して満たしていくには、「教育戦略」を担う組織の設置・充実が欠かせません。既に、各部局には教育の「実務」を担う組織が既に設置されています。今後は、部局のストロングポイントを生かした施策の立案、この遂行状況の管理・統括など、部局固有の「教育戦略」を担う部局内組織の設置、この組織を機能させる部局執行部によるガバナンスが必要とされます。

高等教育研究センターの取組:「教育の内部質保証」を担う部局内組織の支援

本センターは、「教育戦略」を担う部局内組織の支援に一層注力して参ります。具体的には、部局内で、「教育戦略」を担う組織による「内部質保証」(部局が自ら行う質の改善に向けた自立した組織的な活動)のシステム確立、中期計画の進捗状況の把握等を強く支援して参ります。加えて、資質・能力の時代に即した教育IR情報の包括的な管理・活用/デジタル・ネイティブ時代の学生に相応しいDXによる双方向循環型「シラバス-授業-評価」の整備・充実を支援して参ります。

信州大学の教育を充実させるために、高等教育研究センターとして日々邁進していく所存です。皆様そして各部局のご理解とご協力を宜しくお願い致します。

学内版GP募集要項を大幅に変更します

学内版GPは、かつての競争的資金であった教育GP（「現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）」及び「質の高い大学教育推進プログラム（教育GP）」）に応募する取組をまずは学内で選別するという形で始まりました。平成26年度には教育GPがAP（「大学教育再生加速プログラム」）に変わりましたが、その頃にはすでに学内予備選ではなく、学内でのグッドプラクティスに予算をつけるという、学内競争的資金に変質していました。その当時から今年度まで、学内版GPは、中期計画の遂行に寄与するものという条件で実施されてきました。しかし、今年度末に開催する来年度実施取組の選考会からは、学内版GPの趣旨をかなり大きく変更しました。次は今年度募集する要項です。

2. 募集するプログラム

学位授与の方針（DP）の達成に重要な寄与をする授業における取組であり、次のいずれかに該当する教育実践であること

- A 1年生対象の必修もしくは選択必修授業で組織的な学習支援を組み込んだ取組
- B 2年生以上対象の必修もしくは選択必修授業で質を伴う授業外学習時間をデザインした取組
（中略）

※なお、Aに該当するプログラムは、以下の理由を踏まえ、（中略）配点を3倍とする。

「令和4年度学内版GP 公募要領」（下線は筆者）

3倍の傾斜配点をするための条件は次のものです。

- (1) 1年生対象の授業であること
- (2) 必修もしくは選択必修の授業であること
- (3) 組織的な学習支援を組み込んだ取組であること

まず(1)についてですが、学生の大学での成績は、1年次末の成績で大方予想されることがよく知られています。そのため1年生の時にしっかり勉強させることが、学生本人にとっても大学にとっても重要であり、戦略的におさえおくことが大事でしょう。そのため、今回はまず1年生対象の授業に傾斜配点することとしたいと思います。なお、1年生対象であるからといって、全学教育機構が提供する授業に限定されるわけではありません。むしろ、学部の1年次での授業を念頭に置いた条件とお考え下さい。

次に(2)についてです。令和4年度からは、第4期中期目標・中期計画期間に入ります。第4期は、学習成果、すなわち学位授与の方針（DP）で謳っている資質・能力の獲得が焦点となります。そのため、第4期では、全ての授業がそれぞれの教育プログラム（学部または学科のカリキュラム）においてDPの達成に向けてデザインされ配置されているというストーリーを見せなければならなりません。それは「DPに収斂するカリキュラム・マップ」という形にすることになりますが、その際、全員が必ず履修しなければならない必修科目の持つ意味合いがとても重要視されることとなります。そのため今回は必修科目での取組であることを条件に入れました。

最後に、(3)の学習支援についてですが、詳細は募集要項に添付される別紙において詳しく解説していますので、ここでは最重要点をあげるにとどめます。(3)の条件で言う学習支援は、学生が学生を支援する、いわゆる「ピア・サポート」のことであると理解してください。ここでは、申請する1年次必修授業で、そのようなピア・サポートを受講生が利用することを、授業展開と成績の配点の中に組み込んでいただくということを考えています。ピア・サポートは部局で組織するものでもいいですし、図書館の「ピアサポ@Lib」を組織的に利用するという使い方も考えられます。要は、申請する授業に学習支援を組み込んでいただくことが大前提となります。

このように、今回の変更で学内版GPが大きく変わります。そのため、今回は募集要項にこのように記しています。

※応募前に、申請内容・申請書類に対しての高等教育研究センター専任教員からのコンサルテーションを受け付ける。希望する場合は、上記メールアドレスまで連絡すること。なお、コンサルテーションを受けたかどうかは審査において一切影響しない。
「令和4年度学内版GP 公募要領」（下線は筆者）

(1)~(3)で説明したことは、第4期中期計画・中期目標の根幹に関わる事項ですので、申請前に当センターにご相談いただけますと、当センターとしても中期目標・中期計画遂行の一環として、喜んでご相談にあずかりたいと思います。ご遠慮なくお申し出ください。



応募の〆切は令和4年1月24日（月）です。ご応募お待ちしております。





例年、12月号では、高等教育研究センター各教員の年報を掲載しています。
今年は各教員の取組の報告とあわせて、当センターの活動の成果についても報告いたします。

・内部質保証の仕組みの理解と定着を促しました

「点検・検討の記録」は、本学の教育の質保証についての合意事項を実際に作業してみる際の観点を示したコミュニケーションツールです。教務委員会への報告のための書式ではありません。内部質保証は、その名前の通り、学位授与の方針(DP)を掲げるカリキュラム(大体は学科)の内部で完結しなければなりませんから、カリキュラム内の授業担当教員の間でのコミュニケーションがルーティン化していなければなりません。「点検・検討の記録」は、そのコミュニケーションのためにデザインされたものです。

今年度は、部局から提出された「点検・検討の記録」を、年二回実施している当センターとの部局懇談会において部局の責任者と共有し、このような点検をする意味と、それぞれの数字の意味を一緒に考えるという作業をしました。「点検・検討の記録」の令和3年度用フォーマットでは、取り上げる授業が配置されているDPとのつながりと、関連する他の授業とのつながりについての記述を強化しました。

・学内版GPを第4期中期目標・中期計画対応型に刷新しました

学内版GPは文科省の旧GPの流れを引き継いだ学内予算コンペであり、中期計画遂行をテーマに実施してきました。令和4年度から始まる第4期中期目標・中期計画では、教育成果としてDPで謳う資質・能力を卒業生が確実に獲得していることを示すことが焦点となっています。それに対応するため、DP獲得に向けたカリキュラムの戦略が端的に顕れる【一年次の必修授業】に大きく傾斜配点することにしました。

・信州大学の全学FDは、組織支援に大きく舵をきりました

各部局と先生方のご理解が深まり、「グループワークの手法」「シラバスの書き方」等の、授業個別の課題に対応するFDについては、高等教育研究センターはその役割を終えたと考えております。基本的なものについては、オンラインFDをご用意させていただいておりますので、適宜ご利用いただきながら、今後は、各部局内で先生方のスキルを共有し、深化を図っていただきたいと思っております。

一方で、組織として学習成果を如何に保証していくかについては、未知の領域です。「点検・検討の記録」は、そのツールとして開発したものです。学習成果を如何に「見える化」していくか、先生方の協働、教職協働をいかに支えていくかが課題となります。当センターにもぜひお手伝いさせていただきたく、ひとつは内部質保証を支える仕組みの支援、もうひとつは学生の学力を下支えする学習支援体制の構築支援(オンラインFDで概要をご覧ください)の準備をいたしました。ぜひお声掛けください。

オンラインFDをご活用ください！

オンラインFDとして以下の内容をご用意しております。ご活用ください。

第4期中期目標・中期計画に向けたコンテンツ

- ▶ 「質を伴った授業外学習時間のために：ピアサポ@Lib」(組織的学習支援の紹介)【新規コンテンツ】
- ▶ 「信州大学における教育の質保証システム」

基本的なFDに関するコンテンツ

- ▶ 「シラバスの書き方」
- ▶ 「アクティブ・ラーニング—ICT編—」

【オンラインFDの受講方法】

- ①ACSUへログイン後、メニュー内の「eALPS 教職員サイト」を選択してください。
- ②マイコースから「FD」を選択してください。
(出てこない場合は、「コースを選択する」から「FD」を検索してください。「私を登録する」ボタンが出てきた場合はクリックしてください。)
- ③視聴したいコンテンツを選択し、視聴してください。
- ④視聴完了後、受講アンケートにお答えいただくと、修了証をダウンロードできます。

加藤 鈺三（副センター長）

担当授業では、令和2年度のコロナ禍から、積極的に完全eラーニングでの運用を追及しています。当然ながら、eラーニングと相性がいい授業と、相性がよくない授業があるということも自分の授業で体験できました。大学院共通教育である英作文の授業は、英語と日本語について深く考えさせるという授業をしていますが、それはeラーニングで十分いけるという手応えがあります。一方、一年次生用の英語学び直しの授業の手応えはよくありません。その授業で対象としている受講生は、今まで意識していなかったり誤って理解していたりする文法概念を、その場で即時に、かつ何度も繰り返して直してあげる必要があります。つまり即時性が必要なタイプの授業です。そういう授業は対面の方が向いているということが分かりました。

加藤 善子（教授）

第4期中期目標計画に向けての準備と、第3期の総括をするなかで、信州大学が持つ組織的な問題を洗い出し、理解するべく格闘する1年でした。教育プログラムを単位とする内部質保証に取り組むために、先生方に寄り添い、共に取り組んでいきたいと思えます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

研究では、旧制中学校の研究を続けています（灘、深志）。戦前では、高等教育に進学するには、中学校に入学する必要がありました（実業学校や専門学校へは高等小学校から進学可能でした）。国家エリートの育成機関としては旧制高校が注目されがちですが、実は中学校の入学時点で、エリート教育がすでに始まっていたというのが私の仮説です。神戸高等商業学校（M35）から灘校（S4）が設置される間の兵庫県（特に阪神間）の中等教育の整備状況を、『信州大学総合人間科学研究』第15号にまとめました。

李 敏（准教授）

コロナ禍によってオンライン教育が一気に普及した中で気付いたのは、従来のように個人ベースで授業の管理運営を行うことが困難であることです。担当する大学院の共通科目「大学院と社会」の履修者が259名に達し、私にとってはまさにうれしい悲鳴でした。今まで心がけてきた学生への迅速なフィードバックが困難になり、期末レポートの採点のために二日間もかかりました。オンライン教育は単なる対面教育をインターネットに移行するだけではないということが身に滲みて思い知らされました。

研究については、クロスアポイントメント制度で担当している東北大学教育研究科のエンゲージド・ラーニングの研究をめぐり、教育研究科の実態とその効果についての調査を実施し、報告書を執筆しました。その研究成果について高等教育学会で発表を行いました。また、科研に基づいて書いた論文「90年代中国人留学生の日本留学の効果に関する研究—北京日本学術研究センターを例とする」が『大学論集』に掲載され、留学の効果を測定するには、時代の影響、長期効果と間接効果にも着眼する必要があるという主張は、留学効果の研究における新しい論点でした。さらに、長年の外国研究者・留学生の研究、及び日本での子育ての経験に触発され、いわゆる「高度外国人材」の元留学生に関する子育て戦略について萌芽的研究を申請したところ、めでたく採択されました。今までの高等教育の研究領域から初等中等教育・家庭教育へと徐々に守備範囲を広げつつあります。

今後とも、高等教育研究センターの各種取組へのご理解、ご協力よろしくお願い申し上げます。



今年8月の課内異動により、高等教育研究センターの業務に携わらせていただくこととなりました。後期の部局懇談会では、各学部の状況をお伺いしながら、教育の内部質保証について理解を深めさせていただきました。まだまだ勉強不足のところもございますが、どうぞよろしくお願い申し上げます。

（学務課教務グループ 主査 小林尚美）

